

【お知らせ】休眠預金等活用法に基づく異動事由の変更について

2018年1月1日に施行されました「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（以下「休眠預金等活用法」といいます。）第2条第4項第2号に規定する事由のうち、当組合が行政庁の認可を受けた異動事由の一部変更を申請し、承認されたことをご知らせいたします。なお、本件に伴う預金規定の改定はございません。

《異動事由の変更点》

変 更 前	変 更 後
① お客様からの申し出にもとづく預金通帳または証書の発行、記帳（記帳がなかった場合を除く。）もしくは繰越があったこと。 （※）	① 同左
② お客様によるATMでの残高照会（ただし、平成31年3月10日午前7時以降に照会したものに限ります。）。（※）	② 同左
③ ○定期性総合口座取引規定にもとづく他の預金について前各号に掲げるいずれかの事由が生じたこと（ <u>ただし、平成31年3月10日午前7時以降に異動が発生したものに限ります。</u> ）。（※）	③ <u>（ただし書きを削除）</u>
※ なお、上記の各異動事由に該当する預金種別は別紙のとおりとします。	※ 同左

変更後の休眠預金等のお取扱いについては以下をご参照ください。

【重要なお知らせ】休眠預金等活用法に関するお客様へのお知らせ

当組合では、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（休眠預金等活用法）に基づき、お客様からお預かりしている長期間異動がない預金（「休眠預金等」）について、預金保険機構に移管いたします。

「休眠預金等」の定義については、下記のとおりです。

なお、預金保険機構へ移管されました預金につきましては、お客様のご請求により、所定のお手続き（※）を経て、いつでも払戻しいたします。

※ ご請求にあたっては、ご本人さまの預金であることを確認するため、本人確認書類をご提出いただく必要がございます。

【休眠預金等の定義】

- 「休眠預金等」とは、預金等であって当該預金等に係る最終異動日等から10年を経過したものをいいます。
- 「預金等」とは、預金保険制度の付保対象となっている預金をいいます。

預金等に当たるもの

- ・ 当座預金
- ・ 普通預金
- ・ 別段預金
- ・ 定期預金
- ・ 貯蓄預金
- ・ 定期積金

預金等に当たらないもの

- ・ 外貨預金
- ・ 譲渡性預金

- ・ 財形貯蓄 **施行規則3条により**
- ・ マル優口座 **「預金等」から除外**

- 「最終異動日等」とは、預金等に係る次に掲げる日のうち最も遅い日をいいます。

- ① 異動が最後にあった日（入出金、振込み、通帳記帳、預金者等の残高の確認等）
- ② 預金等に係る債権の行使が期待される日（期間の定めのある預金等）（※）
- ③ お客様への通知発送日（宛所不明等で返送されなかった場合に限る）
- ④ 預金等に該当することとなった日（金融機関が破綻・合併等により、預金等の債務承継があった日）

※なお、当組合では上記②「預金等に係る債権の行使が期待される日」のうち、休眠預金等活用法施行規則第5条1項3～5号に規定する、下記に掲げる日を最終異動日として取り扱わないことといたします。

- ・ 法令、法令に基づく命令もしくは措置又は契約により債権の支払いが停止された預金等について、支払の停止が解除された日。
- ・ 強制執行、仮差押え又は国税滞納処分の対象となった預金等について、当該手続きが終了した日。
- ・ 法令又は契約に基づく振込みの受入れ、口座振替その他入出金が予定されている、又は予定されていた（入出金を当組合が把握できる場合に限る）預金等について、当該入出金が行われた日（又は行われなかったことが確定した日）。

- 「異動」とは、当該預金等に係るお客様及びその他関係者の方が行われる引出し、預入れ、振込みその他の事由をいい、次頁にある「異動にあたるお取引一覧表」のお取引が該当します。

異動にあたるお取引一覧表

全金融機関共通の異動事由	当組合が認可を受けている異動事由
<p>① 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと（当組合からの利子の支払に係るものを除きます。）</p> <p>② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当組合が当該支払の請求を把握することができる場合に限りません。）</p> <p>③ お客様から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この預金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく「公告」の対象となっている場合に限りません）。</p> <p>(a) 公告の対象となる預金であるかの該当性</p> <p>(b) お客様が公告前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p>	<p>① お客様からの申し出にもとづく預金通帳または証書の発行、記帳（記帳がなかった場合を除く。）もしくは繰越があったこと。（※）</p> <p>② お客様によるATMでの残高照会（ただし、平成31年3月10日午前7時以降に照会したものに限りません。）。（※）</p> <p>③ 定期性総合口座取引規定にもとづく他の預金について前各号に掲げるいずれかの事由が生じたこと。（※）</p> <p style="margin-top: 20px;">※ なお、上記の各異動事由に該当する預金種別は別紙のとおりとします。</p>



新潟県信用組合

預金種類別の異動事由該当可否

対象となる預金種類	法定異動事由 (全金融機関共通の 異動事由 ①②③)	認可事由 ① 預金通帳・証書 の発行、記帳、 繰越	認可事由 ② ATM での 残高照会	認可事由 ③ 総合口座等に含ま れる他の預金等の 異動
普通預金	○	○	○	○
決済用(無利息型)普通預金		○	○	○
後見制度支援預金		○	○	×
貯蓄預金		○	○	×
当座預金		×	○	×
納税準備預金		○	×	×
スーパー定期		○	×	○
変動金利定期預金		○	×	○
自由金利型定期預金		○	×	○
据置期間後解約自由定期預金		○	×	○
期日指定定期預金		○	×	○
積立定期預金		○	×	×
べすと積立定期預金		○	×	×
通知預金		○	×	×
定期積金		○	×	○
各種財産形成定期預金	休眠預金等活用法の対象ではありません。			
マル優預金口座				
譲渡性預金				

※ ○印は該当します。×印は該当しません。